

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月9日

【発行者名】 D I A Mアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 敬雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【事務連絡者氏名】 大楽 信雄

【電話番号】 03-3287-3110

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 D L / ピムコ・米国債券オープン
ただし、愛称として「Born in the USA “ ボーン インザ USA ” 」という名称を用いることがあります。

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 2,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書の提出に伴い、平成25年6月7日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じるため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

お申込日の翌営業日の基準価額に1.26%（税抜1.20%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

確定拠出年金制度のご利用によるお申込みの場合は、お申込手数料はかかりません。

（略）

<訂正後>

お申込日の翌営業日の基準価額に1.26%^{*}（税抜1.20%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

確定拠出年金制度のご利用によるお申込みの場合は、お申込手数料はかかりません。

*消費税率が8%になった場合は、1.296%となります。

（略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）



パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(PIMCO)に運用指図に関する権限を委託します。

PIMCOとは Pacific Investment Management Company LLC の略称です。

PIMCOは世界各国の機関投資家や年金基金、個人のお客様等に運用を委託されており、その運用資産総額は、2013年3月末現在で約2.04兆米ドル(約192兆円^{*}) (うち関係会社受託分を除く顧客資産残高は約1.67兆米ドル(約157兆円^{*})) となっています。(※1米ドル=94.05円で換算)

PIMCOの創業者の一人である「ウィリアム・グロース(通称「ビル・グロース」)」は、「債券運用の神様」と呼ばれ、今もなおPIMCOの債券運用をリードしています。
1996年、米国債券運用アナリスト協会は、アメリカを代表する債券ファンド・マネジャーとして、同氏の「名誉の殿堂」(Hall of Fame) 入りを決定しました。

（略）

<訂正後>

（略）



パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(PIMCO)に運用指図に関する権限を委託します。

PIMCOとは Pacific Investment Management Company LLC の略称です。

PIMCOは世界各国の機関投資家や年金基金、個人のお客様等に運用を委託されており、その運用資産総額は、2013年9月末現在で約1.97兆米ドル(約193兆円^{*}) (うち関係会社受託分を除く顧客資産残高は約1.59兆米ドル(約155兆円^{*})) となっています。(※1米ドル=97.75円で換算)

PIMCOの創業者の一人である「ウィリアム・グロース(通称「ビル・グロース」)」は、「債券運用の神様」と呼ばれ、今もなおPIMCOの債券運用をリードしています。
1996年、米国債券運用アナリスト協会は、アメリカを代表する債券ファンド・マネジャーとして、同氏の「名誉の殿堂」(Hall of Fame) 入りを決定しました。

（略）

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況

名称：D I A Mアセットマネジメント株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

資本金の額

20億円（平成25年3月29日現在）

(略)

大株主の状況

(平成25年3月29日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	12,000株	50.0%

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

名称：D I A Mアセットマネジメント株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

資本金の額

20億円（平成25年9月30日現在）

(略)

大株主の状況

(平成25年9月30日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	12,000株	50.0%

2【投資方針】**(3)【運用体制】**

<訂正前>

(略)

上記体制は平成25年3月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

上記体制は平成25年9月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

上記体制は平成25年3月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

上記体制は平成25年9月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

お申込時に、お申込日の翌営業日の基準価額に1.26%（税抜1.2%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

確定拠出年金制度のご利用によるお申込みの場合は、お申込手数料はかかりません。

（略）

<訂正後>

お申込時に、お申込日の翌営業日の基準価額に1.26%^{*}（税抜1.2%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

確定拠出年金制度のご利用によるお申込みの場合は、お申込手数料はかかりません。

*消費税率が8%になった場合は、1.296%となります。

（略）

(3)【信託報酬等】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (3)信託報酬等」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.365%^{*}（税抜1.30%）

*消費税率が8%になった場合は、年率1.404%となります。

信託報酬の配分（税抜）	
委託会社	年率0.75%
販売会社	年率0.50%
受託会社	年率0.05%

信託報酬は、日々の基準価額に反映され毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

委託会社の信託報酬には、投資顧問会社であるパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーへの投資顧問報酬（信託財産の純資産総額に対して年率0.40%）も含まれます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(5)【課税上の取扱い】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税**収益分配時**

平成25年12月31日までの間は、収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、10.147%（所得税7.147%（復興特別所得税を含みます。）および地方税3%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択することもできます。

上記10.147%の税率は平成26年1月1日以降、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）となる予定です。

なお、配当控除の適用はありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金（解約）時および償還時

平成25年12月31日までの間は、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、10.147%（所得税7.147%（復興特別所得税を含みます。）および地方税3%）の税率での申告分離課税が適用されます。また特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、10.147%の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益。

上記10.147%の税率は平成26年1月1日以降、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）となる予定です。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

ただし、確定拠出年金にかかる受益者については、買取請求を行うことができません。

損益通算について

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、一定の条件のもとで確定申告等により上場株式等の配当所得との通算が可能です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

平成25年12月31日までの間は、収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（所得税7.147%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

上記7.147%の税率は平成26年1月1日以降、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））となる予定です。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、平成25年9月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更になることがあります。

上記にかかわらず、確定拠出年金の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取りコース」と「分配金自動引き落とし投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

平成25年9月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	404,024,114	52.54
内 アメリカ	404,024,114	52.54
地方債証券	24,074,268	3.13
内 アメリカ	24,074,268	3.13
特殊債券	426,723,653	55.49
内 アメリカ	426,723,653	55.49
社債券	61,216,821	7.96
内 アメリカ	61,216,821	7.96
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	147,040,762	19.12
純資産総額	768,998,094	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価及び投資比率は、当該資産の通貨で区分けした地域別の内訳です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成25年9月30日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	FNMA I TBA 4.5 30YR OCT (注2) アメリカ	特殊債券	97,750,000	105.12 102,759,687	106.81 104,408,730	4.500000 2043/10/10	13.58%
2	FNMA I TBA 3.5 30YR OCT アメリカ	特殊債券	97,750,000	100.53 98,269,296	101.79 99,505,590	3.500000 2040/10/13	12.94%
3	US T N/B 1.75 05/15/22 アメリカ	国債証券	83,087,500	92.02 76,459,610	94.72 78,705,465	1.750000 2022/5/15	10.23%
4	US T N/B 2.0 02/15/23 アメリカ	国債証券	68,425,000	92.54 63,324,600	95.24 65,169,338	2.000000 2023/2/15	8.47%
5	FNMA PASS #932864 アメリカ	特殊債券	45,025,588	102.30 46,065,678	104.95 47,257,506	4.000000 2040/12/1	6.15%
6	US T BILL 08/21/14 アメリカ	国債証券	39,100,000	99.91 39,067,898	99.93 39,073,803	- 2014/8/21	5.08%
7	US T N/B 1.0 11/30/19 アメリカ	国債証券	39,100,000	93.10 36,404,055	95.39 37,297,490	1.000000 2019/11/30	4.85%
8	US T BILL 05/01/14 アメリカ	国債証券	29,325,000	99.95 29,311,217	99.97 29,318,255	- 2014/5/1	3.81%
9	TSY INFL 0.125 01/15/23 アメリカ	国債証券	29,325,000	94.44 27,695,116	98.27 28,820,023	0.125000 2023/1/15	3.75%
10	US T BILL 02/06/14 アメリカ	国債証券	24,437,500	99.98 24,435,056	99.99 24,437,011	- 2014/2/6	3.18%
11	FHLMC 1.0 03/08/17 アメリカ	特殊債券	19,550,000	98.85 19,326,152	100.34 19,617,838	1.000000 2017/3/8	2.55%
12	US T BILL 03/06/14 アメリカ	国債証券	19,550,000	99.97 19,545,308	99.99 19,548,827	- 2014/3/6	2.54%
13	US T N/B 0.25 05/15/16 アメリカ	国債証券	19,550,000	98.61 19,278,841	99.32 19,417,842	0.250000 2016/5/15	2.53%
14	FNMA PASS #256711 アメリカ	特殊債券	16,834,544	108.50 18,266,489	108.89 18,332,817	5.500000 2037/5/1	2.38%
15	US T N/B 1.75 05/15/23 アメリカ	国債証券	19,550,000	89.99 17,593,436	92.65 18,114,248	1.750000 2023/5/15	2.36%
16	US T N/B 3.375 11/15/19 アメリカ	国債証券	15,640,000	107.38 16,795,170	109.69 17,155,672	3.375000 2019/11/15	2.23%
17	FNMA PASS #AE0307 アメリカ	特殊債券	15,485,573	105.51 16,338,982	106.31 16,462,867	4.000000 2025/5/1	2.14%
18	US T N/B 1.0 08/31/19 アメリカ	国債証券	12,707,500	93.70 11,907,308	95.92 12,190,177	1.000000 2019/8/31	1.59%
19	SLMA 2008-9 A アメリカ	特殊債券	11,462,301	102.81 11,784,850	102.78 11,781,641	1.765900 2023/4/25	1.53%

20	BEAR STEARNS CO INC 6.4 10/02/17 アメリカ	社債券	9,775,000	114.82 11,223,655	116.61 11,398,725	6.400000 2017/10/2	1.48%
21	CMLT 2008-LS1 A4B アメリカ	特殊債券	9,775,000	111.56 10,905,967	112.64 11,011,244	6.208910 2049/12/10	1.43%
22	GOLDMAN SACHS GROUP INC 5.75 10/01/16 アメリカ	社債券	9,775,000	110.86 10,836,956	111.60 10,909,682	5.750000 2016/10/1	1.42%
23	MSRR 2009-GG10 A4A アメリカ	特殊債券	9,775,000	110.12 10,765,109	111.21 10,871,559	5.993240 2045/8/12	1.41%
24	TENN VALLEY AUTHORITY 5.25 09/15/39 アメリカ	特殊債券	9,775,000	105.18 10,281,931	109.51 10,704,895	5.250000 2039/9/15	1.39%
25	FNR 2001-51 PZ PAC WM31 WC6.9 アメリカ	特殊債券	9,672,558	107.22 10,371,401	108.43 10,488,342	6.500000 2031/10/25	1.36%
26	BANK OF AMERICA CORP 7.375 05/15/14 アメリカ	社債券	9,775,000	104.42 10,207,250	104.12 10,178,414	7.375000 2014/5/15	1.32%
27	US T N/B 0.75 12/15/13 アメリカ	国債証券	9,775,000	100.17 9,792,497	100.16 9,790,640	0.750000 2013/12/15	1.27%
28	MORGAN STANLEY 10/15/15 アメリカ	社債券	9,775,000	99.08 9,685,265	99.32 9,709,214	0.748100 2015/10/15	1.26%
29	FSPC T-62 1A1 アメリカ	特殊債券	8,067,384	100.02 8,069,158	102.78 8,291,898	1.359000 2044/10/25	1.08%
30	RABOBANK NEDERLAND 06/30/19 アメリカ	社債券	5,376,250	129.26 6,949,824	130.06 6,992,673	11.000000 2019/6/30	0.91%

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）当該銘柄は、直近日現在において売付取引の対象となっております。

投資有価証券の種類別投資比率

平成25年9月30日現在

種類	投資比率
国債証券	52.54%
地方債証券	3.13%
特殊債券	55.49%
社債券	7.96%
合計	119.12%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（平成25年9月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）(円)	1口当たりの 純資産額 （分配付）(円)
第10計算期間末 （平成16年3月8日）	4,006	4,083	1.0282	1.0482
第11計算期間末 （平成16年9月8日）	3,931	4,011	0.9828	1.0028
第12計算期間末 （平成17年3月8日）	4,148	4,192	0.9417	0.9517
第13計算期間末 （平成17年9月8日）	3,840	3,918	0.9843	1.0043
第14計算期間末 （平成18年3月8日）	3,100	3,161	1.0173	1.0373
第15計算期間末 （平成18年9月8日）	2,805	2,860	1.0069	1.0269
第16計算期間末 （平成19年3月8日）	2,411	2,458	1.0152	1.0352
第17計算期間末 （平成19年9月10日）	2,135	2,167	0.9904	1.0054
第18計算期間末 （平成20年3月10日）	1,825	1,845	0.9107	0.9207
第19計算期間末 （平成20年9月8日）	1,783	1,801	0.9680	0.9780
第20計算期間末 （平成21年3月9日）	1,494	1,511	0.8606	0.8706
第21計算期間末 （平成21年9月8日）	1,409	1,426	0.8493	0.8593
第22計算期間末 （平成22年3月8日）	1,295	1,307	0.8499	0.8579
第23計算期間末 （平成22年9月8日）	1,166	1,177	0.8337	0.8417
第24計算期間末 （平成23年3月8日）	1,052	1,063	0.8010	0.8090
第25計算期間末 （平成23年9月8日）	933	943	0.7875	0.7955
第26計算期間末 （平成24年3月8日）	911	920	0.8333	0.8413
第27計算期間末 （平成24年9月10日）	842	851	0.8140	0.8220
第28計算期間末 （平成25年3月8日）	879	886	0.9739	0.9819

第29計算期間末 (平成25年9月9日)	770	776	0.9698	0.9778
平成24年9月末日	840	-	0.8120	-
10月末日	843	-	0.8324	-
11月末日	846	-	0.8602	-
12月末日	872	-	0.9040	-
平成25年1月末日	878	-	0.9423	-
2月末日	871	-	0.9599	-
3月末日	870	-	0.9691	-
4月末日	890	-	1.0154	-
5月末日	880	-	1.0310	-
6月末日	826	-	0.9855	-
7月末日	799	-	0.9780	-
8月末日	785	-	0.9744	-
9月末日	768	-	0.9708	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第10計算期間	0.0200
第11計算期間	0.0200
第12計算期間	0.0100
第13計算期間	0.0200
第14計算期間	0.0200
第15計算期間	0.0200
第16計算期間	0.0200
第17計算期間	0.0150
第18計算期間	0.0100
第19計算期間	0.0100
第20計算期間	0.0100
第21計算期間	0.0100
第22計算期間	0.0080
第23計算期間	0.0080
第24計算期間	0.0080
第25計算期間	0.0080
第26計算期間	0.0080
第27計算期間	0.0080
第28計算期間	0.0080
第29計算期間	0.0080

【収益率の推移】

	収益率(%)
第10計算期間	1.0
第11計算期間	2.5
第12計算期間	3.2

第13計算期間	6.6
第14計算期間	5.4
第15計算期間	0.9
第16計算期間	2.8
第17計算期間	1.0
第18計算期間	7.0
第19計算期間	7.4
第20計算期間	10.1
第21計算期間	0.2
第22計算期間	1.0
第23計算期間	1.0
第24計算期間	3.0
第25計算期間	0.7
第26計算期間	6.8
第27計算期間	1.4
第28計算期間	20.6
第29計算期間	0.4

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

参考情報

データの基準日:2013年9月30日

基準価額・純資産の推移

(2003年9月30日～2013年9月30日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日:1999年4月28日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

第25期 (2011.09.08)	80円
第26期 (2012.03.08)	80円
第27期 (2012.09.10)	80円
第28期 (2013.03.08)	80円
第29期 (2013.09.09)	80円
設定来累計	4,290円

(注)分配金は1万円当たりです。

主要な資産の状況

(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。内書きおよび地域は、通貨で区分けております。

ポートフォリオの状況

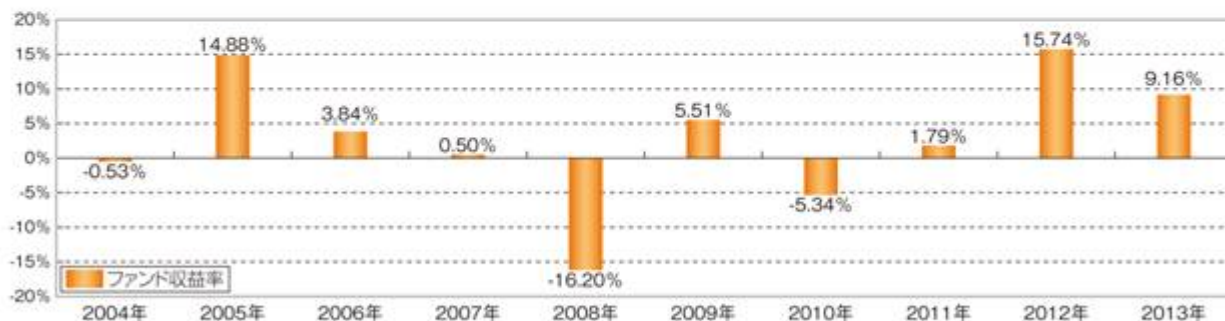
資産の種類	投資比率(%)
国債証券	52.54
内 アメリカ	52.54
地方債証券	3.13
内 アメリカ	3.13
特殊債券	55.49
内 アメリカ	55.49
社債券	7.96
内 アメリカ	7.96
コールローン、その他の資産(負債控除後)	△19.12
純資産総額	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	地域	利率(%)	償還日	投資比率
1	FNMA I TBA 4.5 30YR OCT(*)	特殊債券	アメリカ	4.500000	2043/10/10	13.58%
2	FNMA I TBA 3.5 30YR OCT	特殊債券	アメリカ	3.500000	2040/10/13	12.94%
3	US T N/B 1.75 05/15/22	国債証券	アメリカ	1.750000	2022/5/15	10.23%
4	US T N/B 2.0 02/15/23	国債証券	アメリカ	2.000000	2023/2/15	8.47%
5	FNMA PASS #932864	特殊債券	アメリカ	4.000000	2040/12/1	6.15%
6	US T BILL 08/21/14	国債証券	アメリカ	-	2014/8/21	5.08%
7	US T N/B 1.0 11/30/19	国債証券	アメリカ	1.000000	2019/11/30	4.85%
8	US T BILL 05/01/14	国債証券	アメリカ	-	2014/5/1	3.81%
9	TSY INFL 0.125 01/15/23	国債証券	アメリカ	0.125000	2023/1/15	3.75%
10	US T BILL 02/06/14	国債証券	アメリカ	-	2014/2/6	3.18%

(※)基準日現在において売付取引の対象となっております。

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しております。

※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2013年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第10計算期間	546,136,948	1,879,796,032
第11計算期間	381,029,053	276,660,649
第12計算期間	621,614,075	216,643,846
第13計算期間	244,569,229	748,680,446
第14計算期間	147,218,377	1,000,713,541
第15計算期間	135,498,089	397,227,905
第16計算期間	94,515,539	505,205,553
第17計算期間	82,997,805	302,464,544
第18計算期間	75,810,919	226,987,829
第19計算期間	73,380,609	235,834,873
第20計算期間	63,194,990	168,930,296
第21計算期間	58,111,329	134,716,166
第22計算期間	54,239,339	189,547,903
第23計算期間	46,128,942	171,970,750
第24計算期間	44,465,373	128,876,272
第25計算期間	42,232,067	170,790,494
第26計算期間	33,158,384	124,667,155
第27計算期間	28,762,783	87,499,309
第28計算期間	29,090,116	161,345,616
第29計算期間	34,048,351	143,159,471

(注) 本邦外における設定及び解約はございません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 訂正前 >

（略）

- ・お申込手数料は、お申込日の翌営業日の基準価額に、1.26%（税抜1.20%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

また、確定拠出年金制度のご利用によるお申込みの場合は、お申込手数料はかかりません。

（略）

< 訂正後 >

（略）

- ・お申込手数料は、お申込日の翌営業日の基準価額に、1.26%^{*}（税抜1.20%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

また、確定拠出年金制度のご利用によるお申込みの場合は、お申込手数料はかかりません。

* 消費税率が8%になった場合は、1.296%となります。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期計算期間（平成25年3月9日から平成25年9月9日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

D L / ピムコ・米国債券オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

科 目	注記 番号	第28期 平成25年3月8日現在	第29期 平成25年9月9日現在
資産の部			
流動資産			
預金		43,110,706	41,764,858
コール・ローン		12,833,423	7,016,783
国債証券		434,670,768	394,340,376
地方債証券		25,343,305	23,993,119
特殊債券		363,266,675	329,733,321
社債券		96,566,755	67,121,171
派生商品評価勘定		-	61,920
未収入金		115,964,964	23,174,409
未収利息		4,874,213	4,260,388
前払費用		14,804	66,343
その他未収収益		275,053	-
流動資産合計		1,096,920,666	891,532,688
資産合計		1,096,920,666	891,532,688
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		264,195	-
未払金		203,974,822	105,492,760
未払収益分配金		7,226,088	6,353,199
未払解約金		21,357	3,586,778
未払受託者報酬		221,354	225,806
未払委託者報酬		5,534,897	5,646,545
その他未払費用		20,946	21,362
流動負債合計		217,263,659	121,326,450
負債合計		217,263,659	121,326,450
純資産の部			
元本等			
元本	1	903,261,102	794,149,982
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	23,604,095	23,943,744
（分配準備積立金）		37,561,114	30,848,999
元本等合計		879,657,007	770,206,238
純資産合計		879,657,007	770,206,238
負債純資産合計		1,096,920,666	891,532,688

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

科 目	注記 番号	第28期	第29期
		自 平成24年9月11日 至 平成25年3月8日	自 平成25年3月9日 至 平成25年9月9日
営業収益			
受取利息		13,518,158	12,400,574
有価証券売買等損益		10,381,647	41,763,974
為替差損益		164,511,972	42,170,891
その他収益		275,053	274,106
営業収益合計		167,923,536	13,081,597
営業費用			
受託者報酬		221,354	225,806
委託者報酬	2	5,534,897	5,646,545
その他費用		320,126	386,841
営業費用合計		6,076,377	6,259,192
営業利益又は営業損失（ ）		161,847,159	6,822,405
経常利益又は経常損失（ ）		161,847,159	6,822,405
当期純利益又は当期純損失（ ）		161,847,159	6,822,405
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		11,843,150	4,109,403
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		192,569,454	23,604,095
剰余金増加額又は欠損金減少額		29,933,726	3,688,657
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		29,933,726	3,688,657
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,746,288	388,109
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,746,288	388,109
分配金	1	7,226,088	6,353,199
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		23,604,095	23,943,744

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p> <p>計算期間末日の取扱い</p> <p>当ファンドは、原則として毎年3月8日及び9月8日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、当計算期間末日を平成25年9月9日としております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第28期 平成25年3月8日現在	第29期 平成25年9月9日現在
1 . 1 期首元本額	1,035,516,602円	903,261,102円
期中追加設定元本額	29,090,116円	34,048,351円
期中一部解約元本額	161,345,616円	143,159,471円
2 . 受益権の総数	903,261,102口	794,149,982口
3 . 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は23,604,095円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は23,943,744円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第28期 自 平成24年9月11日 至 平成25年3月8日	第29期 自 平成25年3月9日 至 平成25年9月9日
1 . 1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（12,205,193円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（98,396,331円）及び分配準備積立金（32,582,009円）より分配対象収益は143,183,533円（1万口当たり1,585.18円）であり、うち7,226,088円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,468,783円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（87,987,404円）及び分配準備積立金（31,733,415円）より分配対象収益は125,189,602円（1万口当たり1,576.40円）であり、うち6,353,199円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p>

2 .	2	信託財産の運用の指図に関わる権限を委託する為に要する費用	1,687,149円	1,719,578円
-----	---	------------------------------	------------	------------

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第28期 自 平成24年9月11日 至 平成25年3月8日	第29期 自 平成25年3月9日 至 平成25年9月9日
1 . 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2 . 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3 . 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第28期 平成25年3月8日現在	第29期 平成25年9月9日現在
1 . 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第28期 平成25年3月8日現在	第29期 平成25年9月9日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	5,840,869	23,012,293
地方債証券	283,190	2,601,871
特殊債券	236,696	9,579,883
社債券	370,693	2,119,513
合計	6,731,448	37,313,560

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	第28期 平成25年3月8日 現在				第29期 平成25年9月9日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	13,978,305	-	14,242,500	264,195	19,989,920	-	19,928,000	61,920
アメリカ・ドル	13,978,305	-	14,242,500	264,195	19,989,920	-	19,928,000	61,920
合計	13,978,305	-	14,242,500	264,195	19,989,920	-	19,928,000	61,920

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第28期 平成25年3月8日現在	第29期 平成25年9月9日現在
1口当たり純資産額	0.9739円	0.9698円
（1万口当たり純資産額）	(9,739円)	(9,698円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成25年9月9日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	TSY INFL 0.125 01/15/23	300,000.000	283,326.000	
		US T BILL 02/06/14	250,000.000	249,975.000	
		US T BILL 03/06/14	200,000.000	199,952.000	
		US T BILL 05/01/14	300,000.000	299,859.000	
		US T N/B 0.25 05/15/16	200,000.000	197,226.000	
		US T N/B 0.75 12/15/13	100,000.000	100,179.000	
		US T N/B 1.0 08/31/19	130,000.000	121,813.900	
		US T N/B 1.0 11/30/19	400,000.000	372,420.000	
		US T N/B 1.625 08/15/22	30,000.000	27,131.100	
		US T N/B 1.75 05/15/22	850,000.000	782,195.500	
		US T N/B 1.75 05/15/23	200,000.000	179,984.000	
		US T N/B 2.0 02/15/23	700,000.000	647,822.000	
		US T N/B 3.375 11/15/19	160,000.000	171,817.600	
		US T N/B 4.375 11/15/39	295,000.000	323,553.050	
	アメリカ・ドル 小計		4,115,000.000 (410,059,750)	3,957,254.150 (394,340,376)	
国債証券 合計			410,059,750 (410,059,750)	394,340,376 (394,340,376)	
地方債証券	アメリカ・ドル	BAY AREA TOLL-S1 6.793 04/01/30	50,000.000	57,374.000	
		CA TXB-VAR PURP 3 5.45 04/01/15	50,000.000	53,361.000	
		CA UNIV 6.484 11/01/41	30,000.000	30,970.500	
		MET TRN AUTH-A2-BABS 6.089 11/15/40	30,000.000	32,933.700	
		NYS URBAN DEV CORP BAB 5.77 03/15/39	30,000.000	31,899.600	
		UNIV CA BABS 6.583 05/15/49	30,000.000	34,235.100	
	アメリカ・ドル 小計		220,000.000 (21,923,000)	240,773.900 (23,993,119)	
地方債証券 合計			21,923,000 (21,923,000)	23,993,119 (23,993,119)	
特殊債券	アメリカ・ドル	ABSHE 2004-HE6 A1	12,608.450	12,536.320	
		BSCMS 2007-PW16 A2	48,932.670	49,437.650	
		CITHE 2003-1 A4	65,345.580	66,653.790	
		CMLT 2008-LS1 A4B	100,000.000	111,570.000	
		CMLTI 2005-11 A1A	23,538.070	22,731.890	
		CSFB 2003-AR15 2A1	24,400.720	23,527.660	
		FHLMC 1.0 03/08/17	200,000.000	197,710.000	

		FHR 3201 SG	58,604.030	11,023.410	
		FHR 3221 SI	91,986.280	16,345.040	
		FHR 3284 BI	90,303.990	14,476.630	
		FHR 3532 SN	164,211.170	23,621.770	
		FHR 3984 DF	72,706.610	72,831.660	
		FN ARM 775852	22,941.640	23,705.130	
		FNMA I TBA 4.5 30YR SEP	1,000,000.000	1,050,000.000	
		FNMA PASS #256711	172,220.400	186,869.460	
		FNMA PASS #932864	460,619.830	471,260.140	
		FNMA PASS #AA6860	46,191.510	48,737.120	
		FNMA PASS #AE0307	158,420.190	167,150.720	
		FNR 2001-51 PZ PAC WM31 WC6.9	99,879.720	107,097.020	
		FNR 2006-117 SA	29,283.200	5,296.150	
		FNR 2007-3 SH	22,471.700	2,389.190	
		FNR 2007-39 PI	27,931.260	4,244.430	
		FNR 2007-73 A1	19,857.900	18,680.120	
		FNR 2009-106 SN	193,154.890	24,333.650	
		FSPC T-62 1A1	83,953.070	83,972.370	
		FSPC T-63 1A1	10,092.680	10,097.720	
		GN II ARM 8123M	34,255.370	35,619.760	
		GN2 ARM 80045M	7,891.680	8,206.000	
		GNR 2003-42 SA	34,220.310	5,924.560	
		GSR 2005-AR6 2A1 WM35	21,068.910	20,711.370	
		JPMCC 2005-LDP1 A2	10,268.580	10,318.260	
		LBUBS 2006-C7 A2	46,929.270	48,993.680	
		MSRR 2009-GG10 A4A	100,000.000	110,129.000	
		SASC 2003-35 3A1	17,539.330	16,965.610	
		SLMA 2008-9 A	117,261.400	120,561.130	
		TENN VALLEY AUTHORITY 5.25 09/15/39	100,000.000	105,186.000	
		アメリカ・ドル 小計	3,789,090.410 (377,582,859)	3,308,914.410 (329,733,321)	
	特殊債券 合計		377,582,859 (377,582,859)	329,733,321 (329,733,321)	
社債券	アメリカ・ドル	AFLAC INC 6.9 12/17/39	20,000.000	24,424.800	
		BANK OF AMERICA CORP 7.375 05/15/14	100,000.000	104,422.000	
		BEAR STEARNS CO INC 6.4 10/02/17	100,000.000	114,820.000	
		CITIGROUP INC 6.375 08/12/14	100,000.000	105,143.000	
		CVS PASS-THROUGH TRUST 7.507 01/10/32	37,061.440	43,715.450	
		GOLDMAN SACHS GROUP INC 5.75 10/01/16	100,000.000	110,864.000	
		MORGAN STANLEY 10/15/15	100,000.000	99,082.000	
		RABOBANK NEDERLAND 06/30/19	55,000.000	71,097.950	

	アメリカ・ドル 小計	612,061,440 (60,991,922)	673,569,200 (67,121,171)	
社債券	合計	60,991,922 (60,991,922)	67,121,171 (67,121,171)	
合計		870,557,531 (870,557,531)	815,187,987 (815,187,987)	

(注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の合計金額 に対する比率
アメリカ・ドル	国債証券	14銘柄	51.20%
	地方債証券	6銘柄	3.12%
	特殊債券	36銘柄	42.81%
	社債券	8銘柄	8.71%
			100%

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

平成25年9月30日現在

資産総額	1,075,404,682円
負債総額	306,406,588円
純資産総額（ - ）	768,998,094円
発行済数量	792,101,091口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9708円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額	20億円
発行する株式総数	80,000株
発行済株式総数	24,000株

直近5カ年の資本金の変動

該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

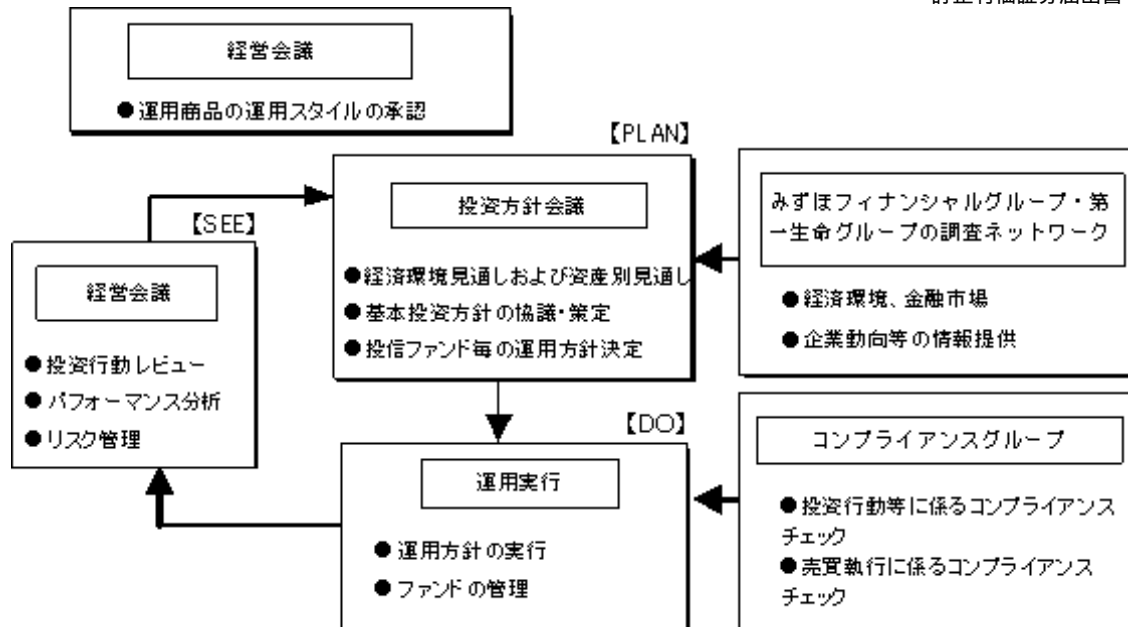
投資運用の意思決定機構

委託会社が運用指図権を有するファンドに係る運用スタイルの承認は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月2回の経営会議において決定します。なお、議長は社長とします。

ファンド全般に係る経済環境見通しおよび資産別市場見通しならびにファンド毎の運用方針は、投資方針会議において協議し、策定します。投資方針会議は原則として月1回開催され、議長は運用部門担当取締役とします。

各ファンドにおける有価証券の売買等の意思決定は、原則として運用担当者が行います。すなわち、運用担当者は、投資方針会議において決定された運用方針を受けて、各ファンドの投資方針に基づき運用計画を策定し、有価証券への運用指図を行います。

運用担当者による運用計画の策定および有価証券等の運用指図に関する意思決定は、運用担当者自身の調査活動、アナリスト等の調査活動、その他の活動によって得られた当該有価証券等に関する情報に基づいて行われ、それらの活動の成果である各ファンドの投資運用の実績は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月1回検討・評価されます。



上記体制は平成25年9月30日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に基づく登録を受けて、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。

平成25年9月30日現在、委託会社の運用する投資信託は299本（親投資信託を除く）あり、以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額 (単位：円)
単位型株式投資信託	10	22,807,673,114
追加型株式投資信託	279	4,808,964,533,841
単位型公社債投資信託	9	86,756,761,692
追加型公社債投資信託	0	0
証券投資信託以外の投資信託	1	134,742,049
合計	299	4,918,663,710,696

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第28期事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	12,520,748	10,806,745
金銭の信託	6,548,577	10,214,440
前払費用	25,744	69,143
未収委託者報酬	2,780,527	3,073,481
未収運用受託報酬	1,167,998	1,173,744
未収投資助言報酬	2 241,851	2 245,819
未収収益	212,226	244,974
繰延税金資産	344,793	426,229
その他	22,264	25,354
流動資産計	23,864,733	26,279,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 167,433	1 142,820
車両運搬具	1 4,752	1 2,770
器具備品	1 188,367	1 231,732
建設仮勘定	109,529	1,207
無形固定資産		
商標権	1 383	1 289
ソフトウェア	1 1,101,685	1 1,261,335
ソフトウェア仮勘定	152,513	68,920
電話加入権	7,148	7,148
電話施設利用権	1 371	1 292
投資その他の資産		
投資有価証券	450,882	400,579
関係会社株式	2,119,074	2,119,074
繰延税金資産	590,822	661,777
長期差入保証金	731,197	731,564
その他	90,282	89,047
固定資産計	5,714,444	5,718,557
資産合計	29,579,177	31,998,491

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	132,805	571,153
未払金	1,460,128	1,547,527
未払収益分配金	670	48
未払償還金	86,391	84,932
未払手数料	1,088,348	1,195,452
その他未払金	284,718	267,093
未払費用	2 1,105,512	2 1,306,837
未払法人税等	1,195,056	1,299,068
未払消費税等	92,354	116,872
賞与引当金	574,646	724,974
その他	-	100,000
流動負債計	4,560,503	5,666,434
固定負債		
退職給付引当金	680,768	802,603
役員退職慰労引当金	56,690	98,510
固定負債計	737,458	901,113
負債合計	5,297,962	6,567,548
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	19,716,594	20,898,697
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	15,630,000	16,330,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	3,463,300	3,945,403
株主資本計	24,145,072	25,327,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,143	103,768
評価・換算差額等計	136,143	103,768
純資産合計	24,281,215	25,430,943
負債・純資産合計	29,579,177	31,998,491

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		第28期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	23,208,602		23,374,427	
運用受託報酬	4,966,992		5,374,163	
投資助言報酬	943,057		885,923	
その他営業収益	697,063		715,164	
営業収益計		29,815,715		30,349,678
営業費用				
支払手数料	10,154,958		10,846,568	
広告宣伝費	164,286		177,553	
公告費	-		3,769	
調査費	4,590,302		4,546,312	
調査費	2,888,013		3,001,788	
委託調査費	1,702,289		1,544,523	
委託計算費	335,754		341,978	
営業雑経費	496,565		456,677	
通信費	26,941		25,513	
印刷費	399,066		374,775	
協会費	25,014		25,492	
諸会費	41		42	
支払販売手数料	45,500		30,854	
営業費用計		15,741,867		16,372,860
一般管理費				
給料	4,630,102		4,870,759	
役員報酬	245,224		242,014	
給料・手当	3,824,122		4,035,751	
賞与	560,755		592,994	
交際費	35,987		36,212	
寄付金	3,156		2,693	
旅費交通費	213,642		187,653	
租税公課	84,346		95,064	
不動産賃借料	656,463		675,811	
退職給付費用	164,627		173,065	
固定資産減価償却費	475,556		524,750	
福利厚生費	24,887		26,642	
修繕費	6,721		6,018	
賞与引当金繰入	574,646		724,974	
役員退職慰労引当金繰入	30,048		47,820	
役員退職金	27,503		7,200	
機器リース料	1,510		35	
事務委託費	323,740		224,066	
消耗品費	58,739		60,044	
器具備品費	2,889		2,065	
諸経費	114,695		159,247	
一般管理費計		7,429,267		7,824,126
営業利益		6,644,580		6,152,691

（単位：千円）

	第27期 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）		第28期 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	
	営業外収益			
受取配当金		61,720		10,223
受取利息		3,921		3,554
時効成立分配金		11,383		2,080
為替差益		1,660		-
金銭の信託運用益		-		168,444
雑収入		5,992		4,957
営業外収益計		84,678		189,260
営業外費用				
為替差損		-		6,549
時効成立後支払分配金		36		-
金銭の信託運用損		417,812		-
雑損失		1,152		-
営業外費用計		419,001		6,549
経常利益		6,310,257		6,335,402
特別利益				
ゴルフ会員権売却益		1,959		-
特別利益計		1,959		-
特別損失				
固定資産除却損	1	36,415	1	1,752
固定資産売却損		381		115
関係会社株式評価損		338,244		-
特別損失計		375,042		1,868
税引前当期純利益		5,937,173		6,333,533
法人税、住民税及び事業税		2,582,251		2,573,893
法人税等調整額		56,997		134,463
法人税等合計		2,525,253		2,439,430
当期純利益		3,411,920		3,894,102

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,428,478	2,428,478
当期変動額	-	-
当期末残高	2,428,478	2,428,478
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	123,293	123,293
当期変動額	-	-
当期末残高	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,430,000	15,630,000
当期変動額	2,200,000	700,000
当期末残高	15,630,000	16,330,000
研究開発積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額	-	-
当期末残高	300,000	300,000
運用責任準備積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,459,380	3,463,300
当期変動額		
剰余金の配当	2,208,000	2,712,000
別途積立金の積立	2,200,000	700,000
当期純利益	3,411,920	3,894,102
当期末残高	3,463,300	3,945,403
利益剰余金合計		
当期首残高	18,512,674	19,716,594
当期変動額	1,203,920	1,182,102
当期末残高	19,716,594	20,898,697
株主資本合計		
当期首残高	22,941,152	24,145,072
当期変動額	1,203,920	1,182,102
当期末残高	24,145,072	25,327,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	216,534	136,143

	当期変動額（純額）	80,390	32,375
	当期末残高	136,143	103,768
純資産合計			
	当期首残高	23,157,686	24,281,215
	当期変動額	1,123,529	1,149,727
	当期末残高	24,281,215	25,430,943

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 平成24年5月17日）	
（1）概要 財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。	
（2）適用予定日 平成25年4月1日以後に開始する事業年度の期末から適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。	
（3）当該会計基準等の適用による影響 財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。	

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第27期 （平成24年3月31日現在）	第28期 （平成25年3月31日現在）
建物	513,080	539,393
車両運搬具	171	2,152
器具備品	462,449	565,794
商標権	2,555	649
ソフトウェア	961,584	1,071,133
電話施設利用権	1,225	1,304

2. 関係会社項目

関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。

（千円）

		第27期 （平成24年3月31日現在）	第28期 （平成25年3月31日現在）
流動資産	未収投資助言報酬	238,121	241,190
流動負債	未払費用	292,536	334,888

（損益計算書関係）

1. 固定資産除却損の内訳

（千円）

	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
建物	1,892	-
器具備品	18,917	-
ソフトウェア	15,606	1,752

（株主資本等変動計算書関係）

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通 株式	2,208,000	92,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,712,000	113,000	平成24年3月31日	平成24年7月2日

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	2,712,000	113,000	平成24年3月31日	平成24年7月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年6月28日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	3,096,000	129,000	平成25年3月31日	平成25年7月1日

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(千円)

	第27期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	588	-
減価償却費相当額	543	-
支払利息相当額	1	-

減価償却費相当額の算定方法
該当事項はありません。

利息相当額の算定方法
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の主な内容は、政策投資目的で保有している株式であります。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金であります。

金銭の信託に含まれるデリバティブ取引は為替予約取引、株価指数先物取引および債券先物取引であり、金銭の信託に含まれる投資信託に係る為替および市場価格の変動リスクを低減する目的で行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第27期（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	12,520,748	12,520,748	-
(2) 金銭の信託	6,548,577	6,548,577	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	370,636	370,636	-
資産計	19,439,962	19,439,962	-
(1) 未払法人税等	1,195,056	1,195,056	-
負債計	1,195,056	1,195,056	-

第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	10,806,745	10,806,745	-
(2) 金銭の信託	10,214,440	10,214,440	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	320,332	320,332	-
資産計	21,341,518	21,341,518	-
(1) 未払法人税等	1,299,068	1,299,068	-
負債計	1,299,068	1,299,068	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（千円）

区分	第27期 （平成24年3月31日現在）	第28期 （平成25年3月31日現在）
非上場株式	80,246	80,246
関係会社株式	2,119,074	2,119,074
長期差入保証金	731,197	731,564

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期差入保証金は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期（平成24年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	12,520,524	-	-	-
合計	12,520,524	-	-	-

第28期（平成25年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	10,806,412	-	-	-
合計	10,806,412	-	-	-

（注4）社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（第27期及び第28期の貸借対照表計上額2,119,074千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

第27期（平成24年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	359,540	146,101	213,438
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	3,482	3,000	482
小計	363,022	149,101	213,920
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	-	-	-
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	7,614	10,000	2,386
小計	7,614	10,000	2,386
合計	370,636	159,101	211,534

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第28期（平成25年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	307,639	146,101	161,537
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	4,005	3,000	1,005
小計	311,644	149,101	162,543
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	-	-	-
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	8,688	10,000	1,312
小計	8,688	10,000	1,312
合計	320,332	159,101	161,231

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券
第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関係会社株式について338,244千円減損処理を行っております。

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託
第27期（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	6,548,577	495,939

第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	10,214,440	946,377

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（千円）

	第27期 （平成24年3月31日現在）	第28期 （平成25年3月31日現在）
（1）退職給付債務	740,560	936,125
（2）未認識数理計算上の差異	59,792	133,522
退職給付引当金	680,768	802,603

3. 退職給付費用に関する事項

（千円）

	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
（1）勤務費用	102,728	102,125
（2）利息費用	9,549	11,108
（3）数理計算上の差異の費用処理額	13,388	17,593
（4）確定拠出年金 拠出額	38,960	41,923
（5）その他	-	314
退職給付費用	164,627	173,065

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）割引率

第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1.5%	1.5%

（2）退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

（3）数理計算上の差異の処理年数

5年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期	第28期
	(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	87,682	107,022
未払事業所税	5,792	5,986
賞与引当金	218,423	275,562
未払法定福利費	24,791	34,566
未払確定拠出年金掛金	2,607	3,091
減価償却超過額（一括償却資産）	5,496	5,192
減価償却超過額	150,369	159,737
繰延資産償却超過額（税法上）	47,261	27,873
退職給付引当金	243,845	286,796
役員退職慰労引当金	20,204	35,109
ゴルフ会員権評価損	2,138	2,138
投資有価証券評価損	4,410	22,907
関係会社株式評価損	121,913	121,913
その他有価証券評価差額金	678	109
繰延税金資産合計	935,615	1,088,007
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
差引繰延税金資産の純額	935,615	1,088,007

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) サービスごとの情報

	投資信託 (千円)	投資顧問 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
営業収益	23,208,602	5,910,049	697,063	29,815,715

(注) 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) サービスごとの情報

	投資信託 (千円)	投資顧問 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
営業収益	23,374,427	6,260,086	715,164	30,349,678

(注) 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	第一生命保険株式会社	東京都千代田区	2,102 億円	生命保険業	(被所有) 直接50%	兼務 1名, 出向 2名, 転籍 3名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	687,972	未収投資 助言報酬	177,282

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	第一生命保険株式会社	東京都千代田区	2,102 億円	生命保険業	(被所有) 直接50%	兼務 1名, 出向 2名, 転籍 3名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	710,289	未収投資 助言報酬	203,114

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	523,845	未払 費用	158,645
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	203,092	未払 費用	75,484

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	520,967	未払 費用	175,664
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	214,290	未払 費用	89,815

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3)兄弟会社等

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料	1,548,354	未払 手数料	122,786
								預金の引出 (純額)	91,135	現金・ 預金	433,779
								受取利息	104	未収 収益	-
	株式会社 みずほ コーポ レート銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料	450,766	未払 手数料	83,446
								預金の預入 (純額)	392,267	現金・ 預金	11,440,025
								受取利息	3,654	未収 収益	-
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預 り資産 の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払	237,031	未払 費用	127,757
								業務委託料 の支払	15,140	未払 費用	6,373
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信 託財産 の運用	信託元本の 追加 (純額)	1,000,000	金銭の 信託	6,548,577
								信託報酬の 支払	5,087		

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会 社の子 会社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の預入 (純額) 受取利息	1,661,638 191,782 106	未払 手数料 現金・ 預金 未収 収益	142,323 625,561 -
	株式会社 みずほ コーポ レート銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の引出 (純額) 受取利息	460,605 1,912,442 3,210	未払 手数料 現金・ 預金 未収 収益	100,875 9,527,582 61
	みずほ第 一フィ ナンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預 り資産 の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払 業務委託料 の支払	259,435 11,140	未払 費用 未払 費用	132,250 5,848
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信 託財産 の運用	信託元本の 追加 (純額) 信託報酬の 支払	3,500,000 5,908	金銭の 信託	10,214,440

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。
- (注6) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

(1株当たり情報)

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,011,717円32銭	1,059,622円64銭
1株当たり当期純利益金額	142,163円33銭	162,254円29銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益	3,411,920千円	3,894,102千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,411,920千円	3,894,102千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 投資顧問会社

a . 名称

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

b . 資本金の額

2013年8月末現在 631,885,034.24米ドル

c . 事業の内容

米国において投資顧問業務を営んでいます。

(2) 受託会社

a . 名称

三井住友信託銀行株式会社

b . 資本金の額

平成25年3月末日現在 342,037百万円

c . 事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(3) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 [*] (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社横浜銀行 (1)	215,628	日本において銀行業務を営んでおります。
第一生命保険株式会社	210,200	日本において保険業務を営んでおります。
藍澤証券株式会社	8,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
安藤証券株式会社	2,280	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
カブドットコム証券株式会社	7,196	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
PWM日本証券株式会社 (2)	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社SBI証券	47,937	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	7,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
日産センチュリー証券株式会社	1,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

水戸証券株式会社	12,272	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
----------	--------	----------------------------------

* 平成25年3月末日現在

- (1) 既契約者による定時定額購入(積立)および自動けいぞく投資によるお申込みを除き、新規募集の取扱いおよび販売業務を行いません。
- (2) 平成22年11月23日以前における既契約者による定時定額購入(積立)によるお申込みを除き、募集の取扱いおよび販売業務を行いません。

独立監査人の監査報告書

平成25年10月23日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDL/ピムコ・米国債券オープンの平成25年3月9日から平成25年9月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DL/ピムコ・米国債券オープンの平成25年9月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月6日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 功 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。